## 2014年3月期 第2四半期 決算説明会



# 株式会社 オートバックスセブン 社長執行役員 湧田 節夫

2013年11月1日

#### 本日の内容



1. 上期業績の結果

2. 下期の対策

3. 来期以降の方向性





## 1. 上期業績の結果



## 2014年3月期上期 連結損益計算書



(億円)

		2014年3月	月期 上期		2013年3月期
	期初予想	実績	前年比	期初予想比 増減額	上期 実績
連結売上高	1,116	1,037	<b>▲</b> 6.4%	<b>▲79</b>	1,108
売上総利益	364	346	<b>▲</b> 1.9%	<b>▲</b> 18	353
売上総利益率	32.6%	33.4%	+1.5pt	+0.8pt	31.9%
販管費	318	302	▲3.0%	<b>▲</b> 16	311
営業利益	46	45	+5.9%	▲1	42
営業利益率	4.1%	4.3%	+0.5pt	+0.2pt	3.8%
営業外収支	5	11	+53.8%	+6	7
経常利益	51	56	+13.0%	+5	49
特別損益	-	<b>▲</b> 2	-	▲2	▲1
当期純利益	25	30	+32.8%	+5	23

四捨五入表示

対売上比・前年比・計画比は百万円単位で計算



#### 2014年3月期上期 業績のポイント



- 1. 店舗売上(セールアウト)の減少
- 2. 粗利率の改善、販管費の抑制により売上の減少の影響を最小化
- 3. 店舗子会社の業績は、売上は減少しているのに対し利益は改善しており、改革効果が現れてきている

## 2014年3月期上期 連結営業利益の分析



#### 

		営業利益	前年比
セグメント	単体	54.2億円	▲1.1億円 【要因】 売上高 ▲84.2億円(▲9.3%) 粗利額 ▲16.4億円(粗利率:21.4%←前年21.2%) ・商品構成の変化、仕入条件の改善などによる 販管費 ▲15.3億円 ・直営店舗の減少 ・広告宣伝や販売促進の見直し、支払手数料の減少
	国内店舗子会社	▲11.9億円	+1.4億円 (売上高▲8.6億円、▲2.3%) ・商品構成の変化、仕入条件の改善などによる
	海外子会社	0.7億円	+0.4億円
	事業・機能子会社	3.4億円	+0.3億円
単統	吨合算	46.4億円	+1.1億円
連絡	<b>洁調整</b>	▲1.8億円	調整額の前年差額1.5億円(減少) ・当社から国内店舗子会社に販売した棚卸資産の調整額の増加 ・フランチャイズ加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額の減少
連綿	洁	44.6億円	+2.5億円

## セグメント情報



						(億円)
		2014年3月期 上期	2013年3月期 上期	前年同期比	期初 計画	計画比
単体	売上高	816.6	900.8	▲9.3%	877.0	<b>▲</b> 6.9%
<b>半</b> 体	営業利益	54.2	55.3	<b>▲</b> 1.9%	52.0	+4.2%
国内広転で会社	売上高	359.0	367.6	<b>▲</b> 2.3%	405.0	<b>▲</b> 11.4%
国内店舗子会社	営業利益	<b>▲</b> 11.9	<b>▲</b> 13.2	_	<b>▲</b> 4.0	_
<b>海州マ</b> ム社	売上高	53.0	42.8	+23.6%	52.5	+0.9%
海外子会社	営業利益	0.7	0.3	+169.2%	0.5	+40.0%
古光フム社	売上高	74.0	72.7	+1.7%	74.0	▲0.0%
事業子会社	営業利益	1.0	0.6	+60.9%	1.0	+3.0%
HM 스타. フ 스 51	売上高	15.9	17.1	<b>▲</b> 7.0%	16.0	▲0.4%
機能子会社	営業利益	2.4	2.5	▲3.3%	2.0	+19.0%
224 A.M. A. Andr	売上高	1,318.5	1,401.1	<b>▲</b> 5.9%	1,424.5	<b>▲</b> 7.4%
単純合算	営業利益	46.4	45.4	+2.3%	51.5	<b>▲</b> 9.8%

## ① 店舗売上(セールアウト)減少について



- 1. エコカー補助金制度(昨年度上期)の反動 アクセサリー、ホイール、メンテナンス、ナビゲーションの需要減
- 2. ナビゲーションの需要と単価の下落 ディーラー等との競争激化
- 3. タイヤ販売の計画未達

#### 店舗売上

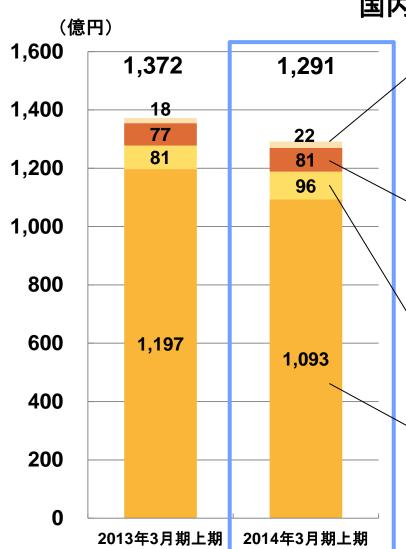
	2014年3月期 上期	2013年3月期 上期	差額	金額 前年比	数量 前年比	単価 前年比
タイヤ	218億円	230億円	▲12億円	▲5.3%	<b>▲</b> 4.3%	<b>▲</b> 1.0%
カーエレクトロニクス	218億円	280億円	▲62億円	<b>▲22.3</b> %	<b>▲</b> 12.2%	<b>▲</b> 11.5%
内、ナビゲーション	134億円	180億円	▲45億円	▲25.2%	<b>▲</b> 10.6%	<b>▲</b> 16.3%



#### 2014年3月期上期 国内店舗売上高(全業態)



#### 国内店舗売上高※ 1,291億円 前年比▲5.9%



中古品•燃料

22億円(前年比+22.2%)

#### 車検・整備

81億円(前年比+5.5%)

27.7万台(前年比+2.7%)

指定認証拠点 366店(前期末 352店)

#### 車販売・買取

96億円(前年比+18.6%)

9,882台(前年比+16.9%)

カー用品販売+サービス 1,093億円(前年比▲8.7%)

対象:※国内全業態の売上高

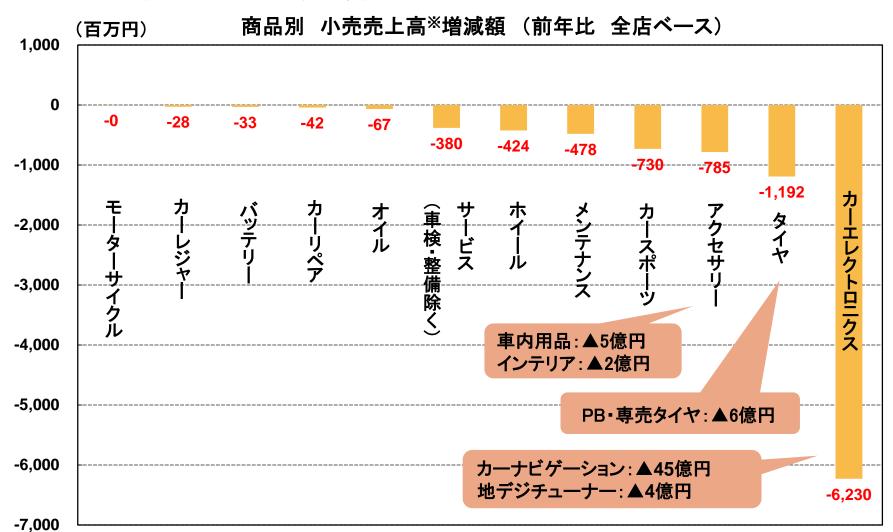
四捨五入表示



#### 2014年3月期上期 商品別 力一用品売上増減額



#### 既存店売上前年比 ▲8.0%、客数前年比 ▲5.8%



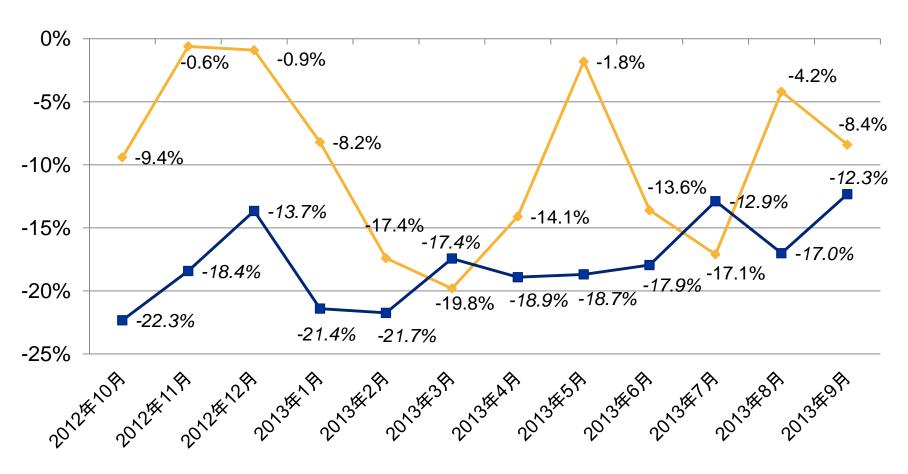
※対象:国内全業態(オートバックス、スーパーオートバックス、カーズ、セコハン市場、エクスプレス)の売上高



## ナビゲーションの単価と売上数量



#### ナビゲーションの単価と売上数量の前年比



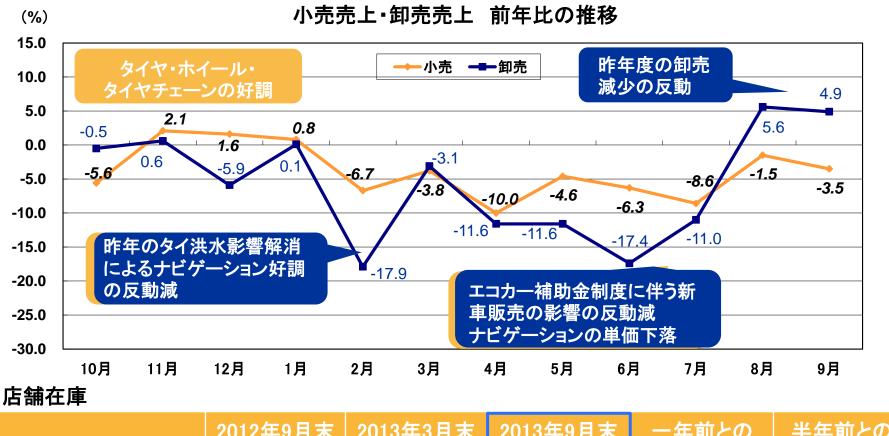
→数量前年比(全店)

**→**単価前年比



#### 小売売上と卸売売上の月次トレンド、店舗在庫の状況





	2012年9月末	2013年3月末	2013年9月末	一年前との 比較	半年前との 比較
タイヤ	78億円	65億円	75億円	<b>▲</b> 3.5%	+15.6%
カーエレクトロニクス	105億円	84億円	80億円	<b>▲24.2</b> %	<b>▲</b> 5.0%

対象:※FC店舗を含む 国内全業態

(オートバックス、スーパーオートバックス、カーズ、セコハン市場、エクスプレス)



## ② 粗利率改善の要因



- 1. 粗利ミックスの改善 カーエレクトロニクスの売上比率減少 23.1%⇒19.0% オイル・バッテリーの売上比率上昇 10.9%⇒12.0%
- タイヤの粗利率改善 商品の絞り込み、低燃費タイヤの比率上昇 32.6%⇒45.5%
- 3. カースポーツ用品の粗利率改善仕入改善および店頭売価の見直し



## ③ 国内店舗子会社の業績改善に向けた取り組み



#### 専任部門による子会社の運営状況のサポートを実施

実績:売上高前年比▲2.3%に対して、営業損失1.4億円改善

- 1. 粗利率の改善 36.0%⇒37.8% サプライヤーとの交渉によるタイヤなどの粗利率向上
- 2. オペレーション効率の継続的な改善
  - ・人員を一部、本部に異動(期初より約100名を受け入れ)
  - ・店舗間(法人内)における人員再配置
  - ・多能化による接客効率と生産性の向上 (導入店62店舗は、売上が前年比で2.0pt改善)



## 海外子会社の状況



#### 国別子会社の状況

	フラ	ンス	中	中国		シンガポール		1
第2四半期末店舗数	1	1	:	2	3		4	
FC含む既存店 売上前年比 (現地通貨ベース)	<b>▲</b> 5.	.5%	+51.8%		<b>+51.8%</b> ▲2.7%		▲9	.9%
期間	14/3 上期	13/3 上期	14/3 上期	13/3 上期	14/3 上期	13/3 上期	14/3 上期	13/3 上期
売上高 (億円)	40	32	2.7	1.8	7.2	6.0	3.2	2.8
販管費 (億円)	19.1	15.0	1.7	1.8	2.3	1.9	1.2	0.8
営業利益 (億円)	0.5	0.5	▲0.4	▲0.9	0.9	0.7	▲0.2	▲0.0
状況	あり店舗のう 少。オイル・ サービスなど 粗利率改善	ル・ハッテリー、 くなどが好調で 火善。加えて販 叩制に努めたが、		販売促進を強化した結果、タイヤやホイールな どの売上が大きく伸長 し、営業損失は改善。		ホイール、メンテナンス、 サービスが好調に推移し たものの店舗の売上は 減少したが、経費の抑制 や、為替の影響もあり、 営業利益は改善。		テナンス関 調に売上を )の、競合店 争により売上 営業損失が

## 連結調整の減少について



#### 連結調整の状況

(百万円)

	2014年3月期 上期	2013年3月期 上期
セグメント単純合算 営業利益	4,644	4,539
セグメント間取引消去 (機能子会社の利益など)	▲80	<b>▲218</b>
棚卸資産の調整額 (子会社在庫の未実現利益など)	<b>▲245</b>	<b>▲</b> 155
のれんの償却額	<b>▲</b> 61	<b>▲</b> 116
固定資産の調整額	110	117
ポイント引当金洗替額	13	10
その他	82	37
連結調整(消去)計	▲180	▲325
連結営業利益	4,464	4,214

〔 百万円未満は切り捨て表示 〕



## 新規出店

#### 4月から10月までの新規出店実績



	店舗名	運営法人	出店日
1	オートバックス蒲田店	FC	2013年4月18日
2	オートバックス熊本人吉店	FC	2013年4月18日
3	オートバックス柳井南町店	子会社	2013年6月21日
4	オートバックス・藍住	子会社	2013年6月27日
5	オートバックス袋井インター店	FC	2013年7月11日
6	オートバックスタイヤ専門館流山店	子会社	2013年7月17日
7	オートバックス前橋天川店	FC	2013年7月19日
8	オートバックス白根店	FC	2013年8月8日
9	オートバックスひたちなか店	FC	2013年9月12日
10	オートバックスかほく店	FC	2013年9月13日
11	オートバックス・坂東店	FC	2013年9月14日
12	オートバックス・各務原	FC	2013年9月20日
13	オートバックス敦賀	FC	2013年9月20日
14	オートバックスタイヤ専門館・あきる野店	子会社	2013年9月21日
15	オートバックス青森中央店	FC	2013年10月4日
16	オートバックス静内	FC	2013年10月11日
17	オートバックス秋田大曲店	FC	2013年10月11日
18	オートバックスエクスプレス伊予西条	子会社	2013年10月18日
19	オートバックスタイヤ専門館・松森店	子会社	2013年10月24日

#### タイヤ専門館の展開



## タイヤ特化型ローコスト店舗の出店

ローコストオペレーション: タイヤ・ホイール中心で少人数運営体制

(平均従業員数4名)

ローコストでの出店 : 居抜き物件や倉庫型物件で改修・機材導入

総投資額を抑制

		2014年3月期上期実績								
オープン	店舗名	総売上前年比	タイヤ数量 前年比	タイヤ金額 前年比						
2011年3月	函館中道店(業態変更)	104.0%	99.1%	97.8%						
2012年2月	小郡店	116.4%	118.5%	123.2%						
2013年7月	流山店	137.5%	124.5%	126.9%						

※流山店実績は計画比

オートバックスタイヤ専門館 ・あきる野店(9/21オープン)



オートバックスタイヤ専門館 ・松森店(10/24オープン)



#### スーパーオートバックスの改装



コンセプト:オートバックス売場改革のコンセプトである

『買いやすく・選びやすい売場』を発展させ、さらに

スーパーオートバックスの強みである専門性を強化し、

競合店との差別化を推進

上期改装実施店舗数 :16店舗

#### ⇒ 中央ゴンドラ商品や専門性を発揮する商品群の業績が改善

金額前年比 比較(上期)

※壁面商品:ホイール・カーエレ・スポーツ

項目	中央ゴンドラ	壁面商品	カーエレ	スポーツ
改装済店舗	95.4%	82.1%	77.3%	93.6%
未改装店舗	92.6%	79.3%	75.9%	86.4%

品揃え強化とディスプレイ充実



総合カウンターの整備



売場環境の改善



## インターネット販売の実績



上期売上実績: 5.7億円(前年比+99.5%)

宅配:2.5億円

店舗受取り(セールアウトとして計上):3.2億円

・主な商品 カーエレクトロニクス 約50% タイヤ・ホイール 約20%

・チャネル別: 自社サイト経由 約67% ショッピングモール 約33%

#### 【行った施策】

- ・品揃えの強化:約58,000SKU(3月末)⇒約96,000SKU
- ・自社ネット販売サイトの改良
- Amazonへの出店
- ・取付サービスを付帯した商品等の開発

## アセアン地域における将来に向けた取り組み







#### マレーシア

設立会社:エネオス・オートバックス・ カーセンター・マレーシア

提携先:JX日鉱日石トレーディング(株)

事業内容:自動車用品の小売・卸売

事業開始:2013年中



#### インドネシア

設立会社:PT・オートバックス・ インドモービル・インドネシア

合弁先:PT.CENTRAL SOLE AGENCY

事業内容:自動車用品の卸売

事業開始:2013年中



## 2. 下期の対策



## 2014年3月期 対外発表数値



(億円)

	1							
		2014年3月期 上期				2014年3月期 通期		
	期初予想	実績	差異	前年比	期初予想	修正予想	差異	前年比
連結売上高	1,116	1,037	<b>▲</b> 79	<b>▲</b> 6.4%	2,370	2,291	<b>▲</b> 79	▲0.5%
売上総利益	364	346	<b>▲</b> 18	▲1.9%	779	765	▲14	+1.0%
	32.6%	33.4%	+0.8pt		32.9%	33.4%	+0.5pt	
販管費	318	302	<b>▲</b> 16	▲3.0%	644	630	▲14	+0.0%
	28.5%	29.1%	+0.6pt		27.2%	27.5%	+0.3pt	
営業利益	46	45	<b>▲</b> 1	+5.9%	135	135	0	+5.9%
	4.1%	4.3%	+0.2pt		5.7%	5.9%	+0.2pt	
経常利益	51	56	+5	+13.0%	146	146	0	+0.9%
	4.6%	5.4%	+0.8pt		6.2%	6.4%	+0.2pt	
当期利益	25	30	+5	+32.8%	82	82	0	+8.0%
	2.2%	2.9%	+0.7pt		3.5%	3.6%	+0.1pt	
既存店前年比	+0.5%	▲8.0%	<b>▲</b> 8.5pt		+0.1%	<b>▲</b> 4.0%	▲4.1pt	
全店前年比	+3.0%	<b>▲</b> 5.9%	<b>▲</b> 8.9pt		+2.6%	▲1.6%	▲4.2pt	

#### 下期業績の考え方



事業環境:消費税増税前の新車需要の高まり

エコカー補助金の反動が和らぐ

#### 施策

1. カー用品販売は、タイヤを中心に経営資源を集中

#### 2. 車検・車販売

- •車検Web予約の開始
- ・展示車両(店舗への貸出車両)の増加
- 3. 店舗子会社の改革を継続推進
  - 店舗ごとの粗利マネジメントの強化
  - ・ 店舗におけるオペレーション効率改善活動の継続
  - 設備費の削減の取り組み開始

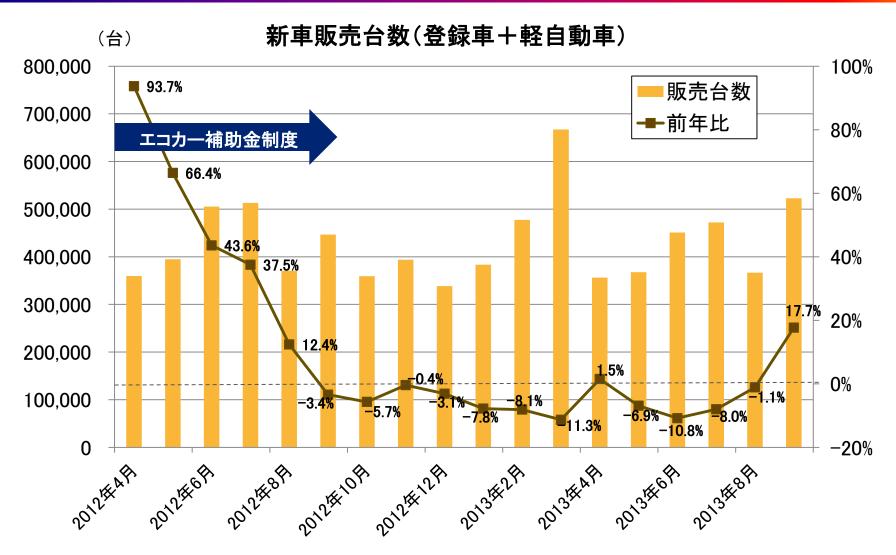


車検Web予約のホームページ



#### くご参考> 国内新車販売台数の推移



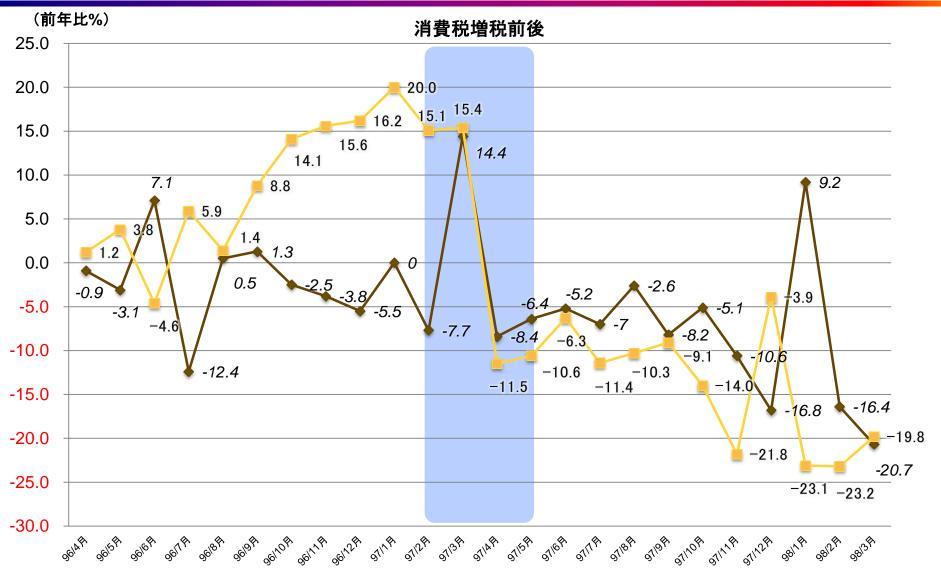


出所:日本自動車販売協会連合会



#### くご参考>1997年3月期および1998年3月期 月次売上





→オートバックスグループ既存店売上

──新車登録台数



#### インターネット販売の強化



- 1. AUTOBACS.COM(自社サイト)のリニューアル
  - タイヤ・ホイールなどの選びやすさ、買いやすさを推進
  - ・クルマに詳しくないお客様向けのコンテンツの増加
- 2. チャネルの強化
  - Yahoo!ショッピングへの出店を計画
  - ・ショッピングモールにおけるアイテムの増加
  - ・スマートフォンアプリの改良・強化
- 3. 販促施策の精度向上の取り組み
  - 検索エンジン対策
  - ・Web独自の広告の実施



**AUTOBACS.COM** 

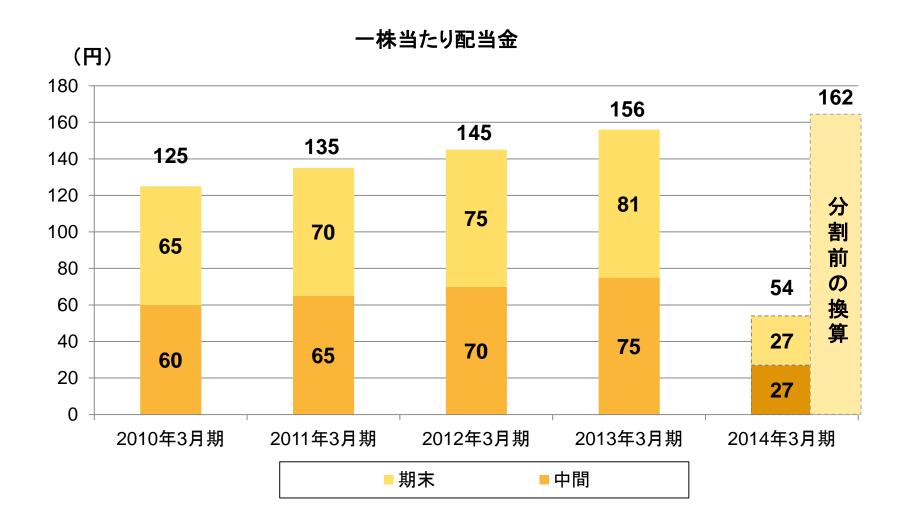


スマートフォン用アプリ



## 配当金の予定





#### 3. 来期以降の方向性



- ・ 次期中期経営計画の発表は、消費税増税の影響を 見極めて、来年5月の見込み
- 国内カー用品市場の縮小傾向は継続する前提の下、 車検・整備・板金、車買取・販売の拡大に注力
- ・ 新店は小型店や専門業態などで拡大
- 国内ナンバーワンのブランドと拠点を生かし、 「クルマのことならオートバックス」の実現を目指す
- ・ 海外事業は、ASEANにおける提携を中心に推進
- ・ 株主還元は、従来の方針を踏襲



- 上期は、粗利率の改善、販管費の抑制などにより 売上減少の影響を最小化
- ・ 店舗子会社の業績回復に注力
- 下期は、タイヤ・車検・車販売に集中 当社従業員も一体となって、販売体制を強化
- 次期中計の発表は来年5月頃の見込み

より強固なオートバックスチェンの構築と 株主価値の増大を目指す







#### 見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。





## 参考資料



## 四半期毎の連結損益計算書



(億円)

						\
	2014年3月期	第1四半期	2014年3月期	第2四半期	2014年3	月期 上期
	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)
売上高	524	<b>▲</b> 9.7	513	▲2.7	1,037	<b>▲</b> 6.4
売上総利益	170	<b>▲</b> 3.9	176	▲0.0	346	▲1.9
売上比	32.5%	_	34.3%	_	33.4%	_
販管費	151	▲3.2	150	▲2.9	302	▲3.0
営業利益	19	<b>▲</b> 9.2	26	+20.8	45	+5.9
売上比	3.6%	_	5.0%	_	4.3%	_
経常利益	24	<b>▲</b> 1.5	32	+27.6	56	+13.0
売上比	4.6%	_	6.1%	_	5.4%	_
当期利益	13	<b>▲</b> 4.9	17	+87.0	30	+32.8
売上比	2.4%	_	3.4%	_	2.9%	_
既存店前年比	_	▲9.3%	_	▲6.7%	_	▲8.0%

億円以下、四捨五入表示 対売上比・前年比・計画比は百万円単位で計算



#### 単体・国内店舗子会社 上期業績のポイント



#### 単体

売上高 817億円 (対前年: ▲84.2億)	卸売部門 ▲66.8億円(▲8.0%)	増:燃料、中古車、サービス、オイル・バッテリーなど 減:カーエレクトロニクス、タイヤ・ホイール、カースホ°ーツなど	
	小売部門 ▲17.5億円(▲41.0%)	増:ネット販売、燃料 減:カーエレクトロニクス、サービス、タイヤ・ホイールなど	
売上総利益 175億円 (対前年: ▲16.4億)	卸売部門 ▲9.2億円 (▲5.3%)	増:タイヤ・ホイール、オイル・バッテリー、中古車など 減:カーエレクトロニクス、車内用品、車外用品など	
	小売部門 ▲6.1億円(▲46.3%)	増: 減:サービス、タイヤ・ホイール、車内用品など	
販管費 120億円 (対前年:▲15.3億)	人件費: 前年並(直営店譲渡に伴う人件費減、店舗子会社からの異動による増加)		
	販売費: テレビCM、ダイレクトメール、販促物などの制作見直しにより減少		
	設備費:情報システム関連の減価償却費が減少、直営店譲渡による地代家賃減少		
	その他: コンサルティング費用などの減少		

#### 国内店舗子会社

※小売部門において直営店の子会社化を実施(4店舗)

売上高 359億円 (対前年:▲8.6億円)

> 営業利益 ▲11.9億円 (対前年:+1.4億円)

FC加盟法人や直営店の子会社化に伴う売上増があったものの、タイヤとカーエレクトロニクスの売上減少の影響が大きかった。しかし、カーエレクトロニクスの売上減少による売上構成比の変化やタイヤ粗利率の向上などにより粗利率が改善。加えて店舗人員の効率化や販売促進費削減などにより、営業損失は前年実績より改善した。



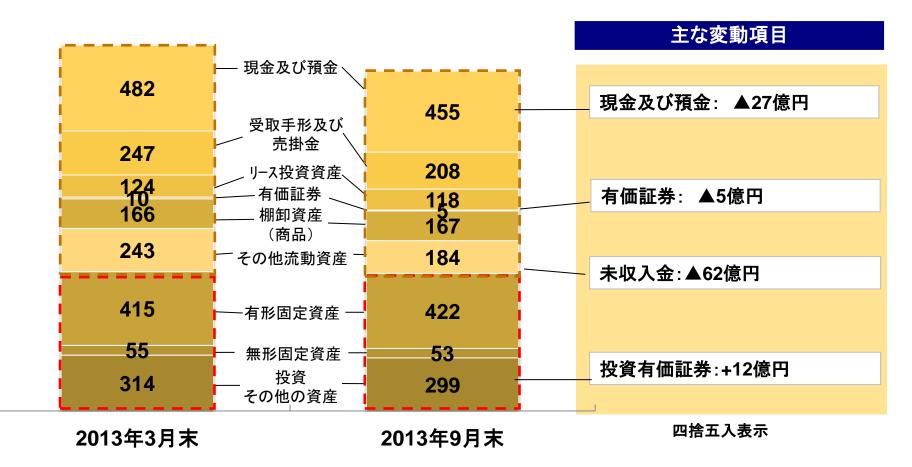
#### 連結貸借対照表 資産の部





#### 資産合計

1,910億円

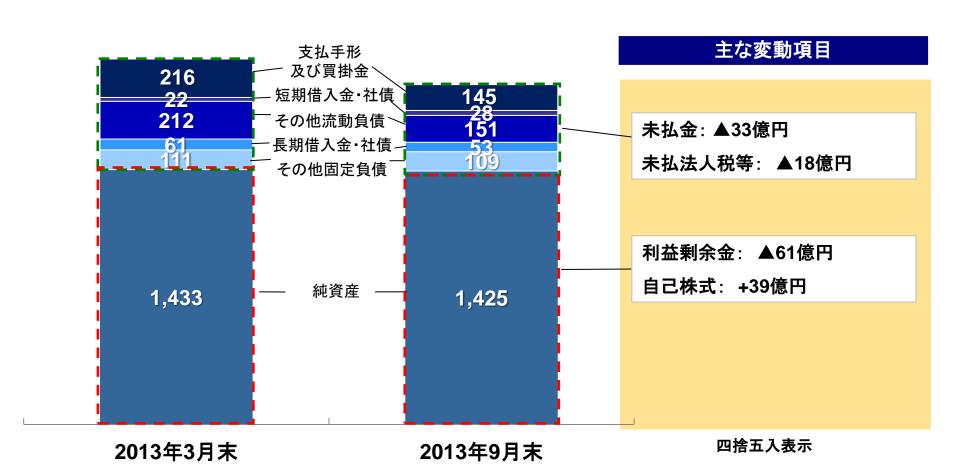


## 連結貸借対照表 負債・純資産の部





#### 負債·純資産合計 1,910億円



## 出退店の実績と計画



#### 国内出退店 実績と計画

		2014年3月期							
	13/3	上期(実績)		13/9	下期(計画)			14/3	
	末	新店	S/B R/L	退店	末	新店	S/B R/L	退店	末
オートバックス	455	+14	+2/▲1	<b>▲</b> 1	469	+11	+3/▲3		480
スーパーオートパックス	76			<b>▲</b> 1	75				75
セコハン市場	14			▲2	12			<b>▲</b> 1	11
オートバックス・エクスプレス	7		<b>▲</b> 1		6	+2			8
国内計	552	+14	+2/▲2	<b>▲</b> 4	562	+13	+3/▲3	<b>▲</b> 1	574

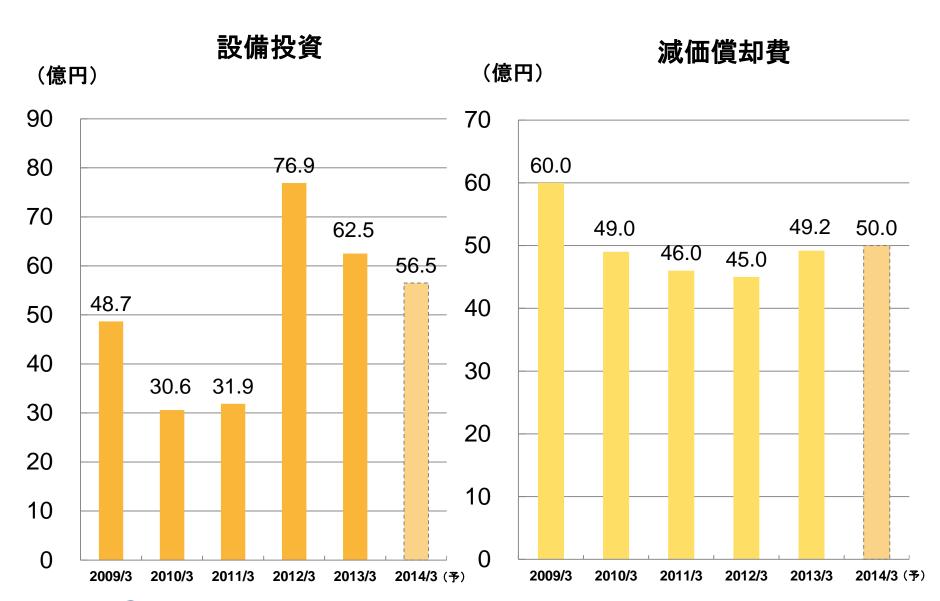
#### S/B=スクラップ。&ビルド、R/L=リロケーション

#### 海外出退店計画

	2013/3末	上期	13/9末	下期(計画)	2014/3末	
フランス	11		11		11	
中国	2		2	<b>▲</b> 1	1	
タイ	4		4		4	
シンガポール	3		3		3	
台湾	6		6	+1	7	
マレーシア	1	+1	2		2	
海外計	27	+1	28		28	

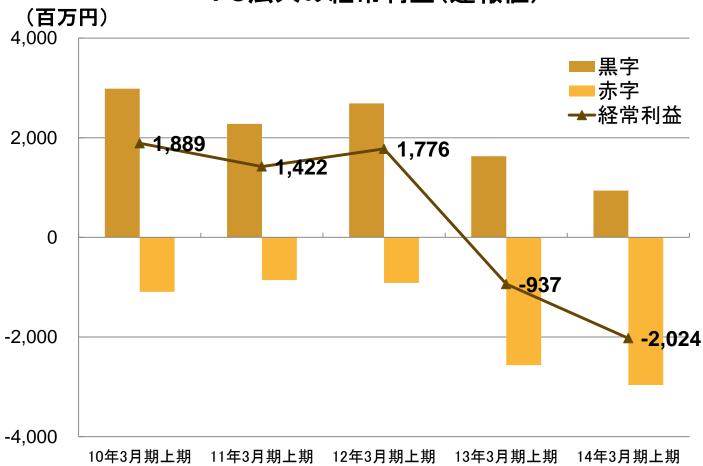
#### 設備投資と減価償却費











注) 各FC法人決算は確定前の速報値 ※2013年10月29日現在

直営店舗を除く期末稼動法人87社対象

(1社は未確定のため見込み値)







#### 見通しに関する注意事項

当社の将来についての計画、戦略及び業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。これらの情報は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算出しており、今後の事業内容等の変化により実際の業績等が予想と大きく異なる可能性がございます。

